

重点事業 平成17年度取組状況評価、平成18年度取組方針シート

事業名	若者向け市政広報事業
担当局・課名	市民局広報課（平成18年度より、市民活力推進局広報課）
プランでの位置づけ	視点3 青少年の活動を支援するための仕組みづくり 様々な情報提供の仕組みやネットワークの充実 重点的に取り組む事項5 青少年の声を受けとめ、様々な情報を提供する仕組みをつくります。

事業の目的及び概要

市政に関心の低い若者に対して、市政への関心を高めようことを目的とします。
インターネットを媒体とし、高校・大学・専門学校の学生と協働で作成することで、効果的な情報提供を行います。

各年度の実績(概要)

16年度	
17年度	平成18年1月開始。毎月1回更新。 参加校は4校。
18年度	
19年度	
20年度	
21年度	
22年度	

17年度取組内容

17年度の目標： 毎月1回更新を行うための参加校の確保を行います。			
17年度取組実績： 参加校：横浜市立大学（1月「ヨコハマはG30」） 岩崎学園（1月「冬のライフスタイル」、2月「長期ビジョン」） 市立みなと総合高校（3月 未定） フェリス女学院大学（4月 未定）			
17年度予算額	17年度決算額	18年度予算額	(備考欄)
5,700 千円	[] 千円	3,600 千円	

“青少年育成”の視点からの事業の自己評価

(目標以上又は目標どおり達成)	(自己評価の説明) 開始時期は若干遅くなったものの、企画・取材・番組づくりに参加校の学生が主体的に関わり、年度中に開始できたため
(目標の7～8割程度達成)	
(さらなる取組が必要)	

18年度取組予定

<ul style="list-style-type: none"> ・参加校の拡大の検討 ・庁内各セクションとの調整の円滑化 ・ウェブの周知方法の検討 ・他の媒体との連携の検討 などに取組み、若者から若者への市政情報発信の充実を目指します。

青少年対策推進本部 評価・方針

青少年自らも市政の主体として考え、行動できるようになるために、情報提供は重要です。 引き続き若者が市政への関心を高めるような情報提供を目指す必要があります。
